

基準日:2020年12月30日

基準価額の推移



※基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。

※上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.62%	17.05%	20.37%	1.15%	-4.45%	97.33%

※騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

ファンド概況

基準価額	19,054円	設定日	2010年3月12日
------	---------	-----	------------

純資産総額	44.5億円	決算日	原則として、 毎年12月10日
-------	--------	-----	--------------------

サブファンド組入比率	
中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)	31.9%
ノムラ・ファンズ・アイルランド・インディア・エクイティ・ファンド	33.6%
インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)	32.5%
現金・その他	2.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額比です。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

分配金実績(1万円当たり、税引前)

決算日	分配金	決算日	分配金
2015年12月10日	0円	2018年12月10日	0円
2016年12月12日	0円	2019年12月10日	100円
2017年12月11日	0円	2020年12月10日	0円
		設定来累計	450円

※直近6期分の分配金実績です。
※分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

各サブファンドおよび参考指数の騰落率(円ベース)

中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
サブファンド	-1.88%	8.19%	15.27%	16.05%	12.38%	126.57%
参考指数	-3.72%	7.64%	16.85%	17.96%	14.91%	145.72%

ノムラ・ファンズ・アイルランド・インディア・エクイティ・ファンド

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
サブファンド	8.75%	18.65%	33.19%	3.54%	-3.24%	138.65%
参考指数	7.39%	16.39%	31.06%	6.74%	4.75%	85.39%

インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
サブファンド	1.54%	26.81%	15.60%	-14.88%	-17.13%	66.75%
参考指数	1.02%	28.72%	18.21%	-13.17%	-15.89%	66.61%

ご参考:チャインドネシア合成指数

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
合成指数	1.56%	17.67%	22.54%	5.00%	3.69%	115.55%

アムンディ・チャインドネシア株投信の基準日に対応する各サブファンド騰落率の計算基準日および参考指数の計算方法は以下のとおりです。

中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)

サブファンド騰落率: 当日の基準価額
参考指数: MSCIチャイナ指数(米ドルベース、1営業日前)を基に、委託会社が円換算したものです。

ノムラ・ファンズ・アイルランド・インディア・エクイティ・ファンド

サブファンド騰落率: 1営業日前の基準価額
参考指数: MSCIインド指数(円ベース、1営業日前)

インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)

サブファンド騰落率: 当日の基準価額
参考指数: MSCIインドネシア指数(米ドルベース、1営業日前)を基に、委託会社が円換算したものです。

* MSCIチャイナ指数、MSCIインド指数、およびMSCIインドネシア指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

ご参考:チャインドネシア合成指数

※チャインドネシア合成指数は、各サブファンドの参考指数の比率が1:1:1になるように毎月末にリバランスしております。

※各参考指数および合成指数は、各サブファンドの設定日を10,000として指数化しております。また、各騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

ファンドコメント

中国、インド、インドネシアの市場動向と設定解約等による資金フローを勘案し、各サブファンドへの配分が基本配分比率(それぞれ3分の1ずつ)から大きく離れないようにサブファンドの売買を行いました。

アムンディ・チャインドネシア株投信全体としては、各サブファンドの投資先株式市場や投資通貨の対円での動きなどの影響を受けました(P.2、P.3、P.4、P.5参照)。なお、「中国株式サブファンド」の主な投資通貨は香港ドル、米ドル、中国元、「インド株式サブファンド」の主な投資通貨はインド・ルピー、「インドネシア株式サブファンド」の主な投資通貨はインドネシア・ルピアです。

今月は、インド株式サブファンドの大幅上昇が当ファンドの上昇をけん引する一方で、中国株式サブファンドの下落はマイナスに寄与しました。

基準日:2020年12月30日

中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)の概況

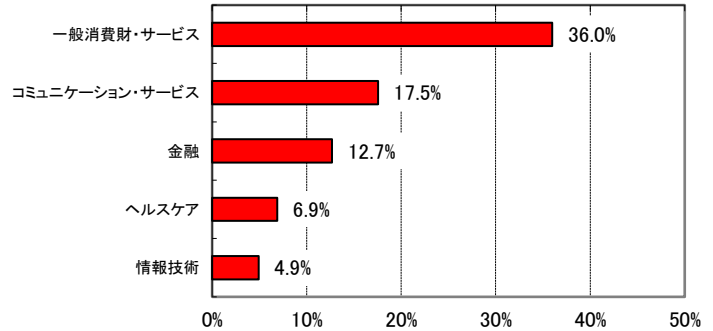
中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)(以下、中国株式サブファンド)の概況は、アムンディ・ホンコン・リミテッドが作成・発行したデータによるものです。

基準価額の推移

組入上位5業種



※設定日は2010年3月15日です。



※組入比率は、中国株式サブファンドの組入有価証券評価額に対する評価金額の割合です。

組入上位5銘柄

組入銘柄数: 82 銘柄

銘柄名	業種	組入比率	企業概要
テンセント・ホールディングス	コミュニケーション・サービス	12.9%	インターネット、携帯電話、通信関連のサービスを中国国内で提供する。インスタントメッセージサービス(IM)、オンライン広告事業等も手掛ける通信サービス会社。
アリババグループ・ホールディング	一般消費財・サービス	9.1%	電子商取引(eコマース)中国最大手。電子商取引、インターネット、オンライン金融など世界各国でサービスを提供する。2014年9月にニューヨーク証券取引所に上場。
AMUNDI CHINA A I-ACC	投資信託	4.8%	中国元建ての中国A株を主要投資対象とする投資信託証券。
メイトワン・ディエンピン	一般消費財・サービス	4.7%	中国を拠点とする電子商取引プラットフォームで、多様な生活サービスを提供。
中国建設銀行	金融	3.4%	一般銀行業務並びにその他の金融サービスを個人・法人向けに提供。リテールバンキング、国際決済やプロジェクトファイナンス、クレジットカードサービスを手掛ける。

※組入比率は、中国株式サブファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

ファンド・マネージャーコメント

12月の中国株式市場は上昇しました(現地通貨ベース)。ヘルスケア、生活必需品、情報技術がけん引する一方で、エネルギー、不動産などが足かせとなりました。EU(欧州連合)と中国が相互の企業進出ルールを定める投資協定の締結で合意したことや中国人民銀行(中央銀行)による予想外の資金供給というポジティブなニュースは、市場の下支え要因となりました。しかし、米国の中国軍関連企業に対する追加制裁、不動産セクター向けの銀行融資に対する上限設定、アリババグループ・ホールディングの独占禁止法をめぐる調査などが市場の重しとなりました。為替は米ドル、香港ドルは円に対して下落しましたが中国元は対円では上昇しました。マクロ経済に関しては、12月の製造業PMI(購買担当者景気指数)は前月比でわずかに低下しました。しかし、11月の輸出は引き続き拡大したほか、鉱工業生産や小売売上高も前月から改善しました。2020年の中央経済工作会议が中旬に開催され、その後の声明では中国がマクロ政策における継続性、安定性、持続可能性を維持し、景気回復に必要な支援を維持する努力を行うなかで、積極的な財政政策と慎重な金融政策を引き続き実行するという点が強調されました。

当ファンドの12月の基準価額は、円ベースで下落しました。一般消費財・サービスやヘルスケアにおける銘柄選択がプラスに寄与しましたがエネルギーや素材における銘柄選択はマイナスに寄与しました。銘柄ではバイオ製薬企業のウーシー・ハイオロジクスやスポーツ用品メーカーのリー・ニンの上昇がパフォーマンスをけん引しました。一方で電子商取引事業を展開するアリババグループ・ホールディングなどの下落は足かせとなりました。当月、不動産管理のサービスプロバイダーで、香港本土を対象にサービスを提供しているチャイナリソース・ミックスシー・ライフスタイル・サービスや巨大インターネット企業JDドットコムの子会社で、ドラッグストアを運営するJDヘルス・インターナショナルなどを新規に組入れました。一方でペトロチャイナやハイパーマーケットの運営に従事するサン・アート・リテール・グループなどは全売却しました。

中国経済は力強い回復に転じ、2020年第2四半期以降、順調に回復を続けています。良好な信用環境と堅固なサプライチェーンが後押ししました。ここ数か月みられた輸出の高い伸びは、2021年前半も世界的な需要の回復によって継続することが見込まれます。国内消費は後れを取り戻してきているほか、ここ数年低迷していた製造業の設備投資が回復に転じていることも、2021年の成長の主要なけん引役になるでしょう。当ファンドは、2021年も中国株式市場に関して前向きな見方を維持しています。堅調な利益成長、目標を絞った政策支援、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展、米中間の緊張緩和と期待などは、引き続き中国株式市場の支援材料になるとみています。一方で2020年は世界各国・地域の中央銀行で金融緩和スタンスがみられましたが、2021年には財政、金融の両方で政策の正常化が予想され、中国株式市場の下押し圧力となる可能性があります。当ファンドは引き続き、過度に割高になった銘柄に関しては利益確定売りを継続し、リスク対比でより大きいリターンが期待できる銘柄に選別投資してまいります。内需拡大は中国政府の最優先課題の1つであり、消費は2021年の重要な成長エンジンとなると期待されていることから、当ファンドは引き続き国内の消費関連銘柄を好みます。また、長期的な競争優位性から恩恵を受けられる企業に投資するボトムアップの投資プロセスを継続する方針です。

基準日:2020年12月30日

ノムラ・ファンズ・アイルランド-インディア・エクイティ・ファンドの概況

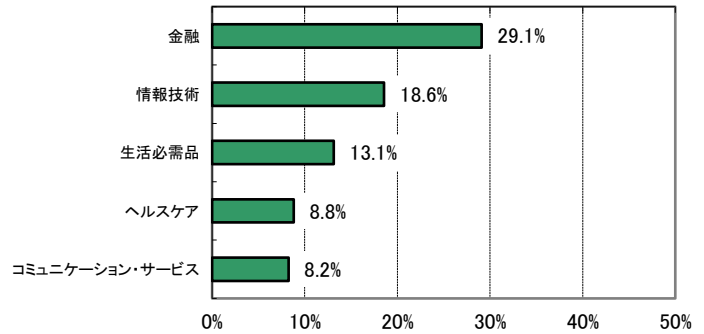
ノムラ・ファンズ・アイルランド-インディア・エクイティ・ファンド(以下、インド株式サブファンド)の概況は、ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッドが作成・発行したデータによるものです。

基準価額の推移

組入上位5業種



※設定日は2010年3月12日です。



※組入比率は、インド株式サブファンドの組入有価証券評価額に対する評価金額の割合です。

組入上位5銘柄

組入銘柄数: 29 銘柄

銘柄名	業種	組入比率	企業概要
インフォシス	情報技術	8.3%	1981年に設立されたインド最大規模の情報技術・ソフトウェア企業。金融、通信業界に強みを有する。IBM、マイクロソフト、オラクル等のグローバル企業と提携し、e-ビジネス、プログラム管理、サプライチェーンに関するソリューションとともにソフトウェアのサービス等を提供する。
リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	7.5%	リライアンス・グループの石油化学会社。私企業ではインド最大。繊維部門では、合成繊維、テキスタイル、混紡糸、ポリエステル・ステープルファイバーを製造、販売。石油化学部門では、ガソリン、灯油、液化石油ガス(LPG)等の精製、販売を手掛ける他、天然ガスの探掘やパイプライン運営事業も行う。
パーティー・エアテル	コミュニケーション・サービス	6.3%	インド最大の通信サービス会社でパーティー・グループの中核企業の一つ。インド全土において通信サービス事業を展開。「Airtel」ブランドのGSM携帯サービス、ブロードバンド、固定電話、国内外長距離電話サービス等を手掛ける。
HDFC銀行	金融	5.8%	住宅ローン専門金融会社(HDFC)が1994年に設立した商業銀行で、インドで最初に認可された民間銀行の1つ。コーポレートバンキング業務、カस्टディ業務のほか、トレジャリー、キャピタルマーケット部門における業務にも注力。アドバイザー業務ならびに、国際預託証書(GDR)、ユーロ建て融資、ユーロ建て債券などの金融商品の販売も手掛ける。
ICICI銀行	金融	5.4%	1994年に設立されたインドの商業銀行。インド全土に1,500を超える支店網を保有し、リテールおよび法人銀行業務に加え、外為および資金・財務管理サービスも手掛ける。また、投資、保険、融資などの各種金融サービスも提供する。

※組入比率は、インド株式サブファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

ファンド・マネージャーコメント

12月のインド株式市場は上昇しました。12月は、新型コロナウイルス・ワクチンの開発や供給への期待等を背景にグローバル株式市場が堅調に推移する中で、インド株式市場も経済再開への期待等から上昇しました。

当ファンドの12月の基準価額も円ベースで上昇しました。為替要因はプラスに寄与しましたが、株式要因はややマイナスに働きました。業種別では、不動産のオーバーウェイト、エネルギーのアンダーウェイト等がプラスに寄与しました。個別銘柄では、グランド・ファーマやエムファシスなどが貢献する一方で、HDFC銀行やコルゲート・パルモリーブ(インド)などはマイナスに働きました。ポートフォリオでは、生活必需品およびコミュニケーション・サービスの組入比率を引き上げる一方で、主に金融の組入比率を引き下げました。生活必需品では製パン等の大手企業でありインド国内で強力な流通網を展開するミス・ベクターズ・フード・スペシャリティーズを新規で組入れました。コミュニケーション・サービスでは高収益企業であり今後の利益成長も期待できるAffle(インド)を新規で組入れました。

新型コロナウイルスの12月の新規感染者数は11月よりも減少しました。インド政府は2種類のワクチン(アストラゼネカ製とバーラト・バイオテック製)を承認しており、どちらも国内で製造される予定です。鉱工業生産、GST(物品サービス税)徴収、新車販売台数などマクロ経済指標は回復を続けており、GDP(国内総生産)成長率見通しは上方修正の見込みです。インド準備銀行(中央銀行)は政策金利を据え置き、2021年度も金融緩和のスタンスを維持するとしました。金融システムにおける流動性は潤沢で、外貨準備高も高い水準にあります。当ファンドは、ポートフォリオのセクター配分では金融の高い組入比率を維持します。今後の回復局面では、同セクターが大きな恩恵を受けると予想されるためです。中でもリテール中心で資産の質に問題のない民間銀行を好みます。また、収益基盤が景気動向の影響を最も受けにくい生活必需品、今後の収益への期待からコミュニケーション・サービス、ポスト・コロナでのデジタル化による恩恵を受けると考え情報技術もオーバーウェイトとしています。銘柄選択では、質の高い経営を行い、利益成長が期待できる企業に注目しています。中型株でも投資機会の発掘を継続します。

基準日:2020年12月30日

インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)の概況

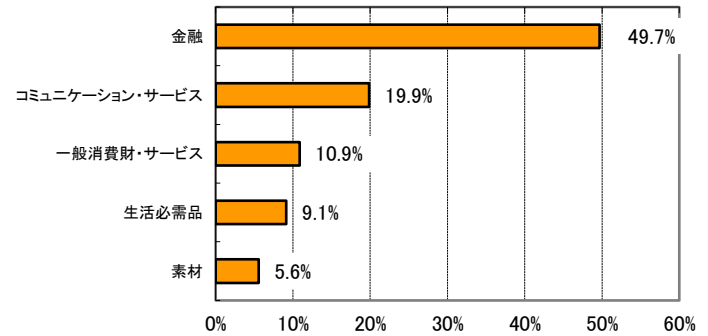
インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)(以下、インドネシア株式サブファンド)の概況は、フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドが作成・発行したデータによるものです。

基準価額の推移



※設定日は2010年3月15日です。

組入上位5業種



※組入比率は、インドネシア株式サブファンドの組入有価証券評価額に対する評価金額の割合です。

組入上位5銘柄

組入銘柄数: 18 銘柄

銘柄名	業種	組入比率	企業概要
バンク・セントラル・アジア	金融	23.9%	1957年に設立された大手商業銀行。証券管理・事務代行、信託、金融機関の年金基金管理も手掛ける。子会社を通じて、リース、消費者金融サービスも提供。
バンク・ラヤット・インドネシア	金融	17.3%	モスクの金融資産を管理する目的で1895年に設立された金融機関をルーツとするインドネシア最古の政府系商業銀行。零細企業、中小企業向け金融を軸に、シャリーア(イスラム法)に基づいた銀行業務も提供。
テレコムニカシ・インドネシア	コミュニケーション・サービス	12.0%	インドネシア最大の政府系通信サービス会社。電話、テレックス、電報、衛星、専用線サービスなどの国内通信サービスを提供。電子郵便、移動通信、携帯電話サービスも手掛ける。
アストラ・インターナショナル	一般消費財・サービス	8.2%	1957年に設立されたインドネシア最大級のコングロマリット。自動車・二輪車の組立・販売を行い、子会社を通じて、金融サービス、重機の販売、鉱業、プランテーション運営、IT事業を展開。
バンク・マンディリ	金融	6.8%	1999年にバンク・ブミ・ダヤ、バンク・ダカン・ネガラ、インドネシア輸出入銀行、インドネシア開発銀行の4行合併により設立された政府系商業銀行。

※組入比率は、インドネシア株式サブファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

ファンド・マネージャーコメント

12月のインドネシア株式市場は、前月に引き続き世界的に投資家のリスクを選好するセンチメントに支えられ堅調に推移しました。セクター別では公益事業と一般消費財・サービスがけん引する一方で、ヘルスケアと生活必需品は出遅れました。インドネシア・ルピアは米ドル、円に対して小幅なレンジで推移しました。インドネシアでは新型コロナウイルスの1日当たりの新規感染者数の増加ペースが加速しましたが、ワクチン開発の進展や経済指標の改善、さらに厳格なロックダウン(都市封鎖)は実施しないという政府の決定などが市場に好感されました。インドネシア銀行(中央銀行)は政策金利を据え置き、一段の金融緩和のスタンスを示唆しました。

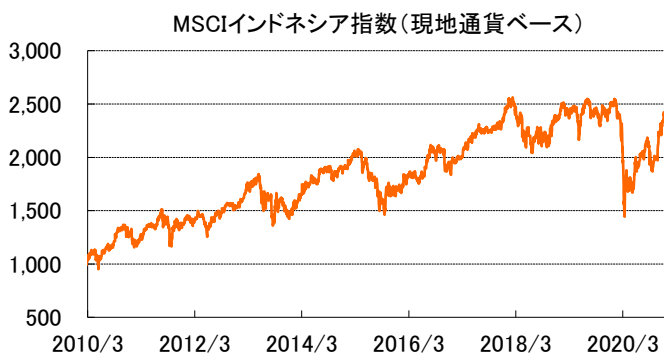
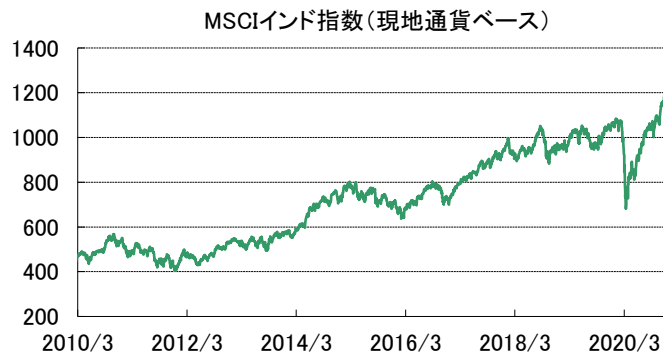
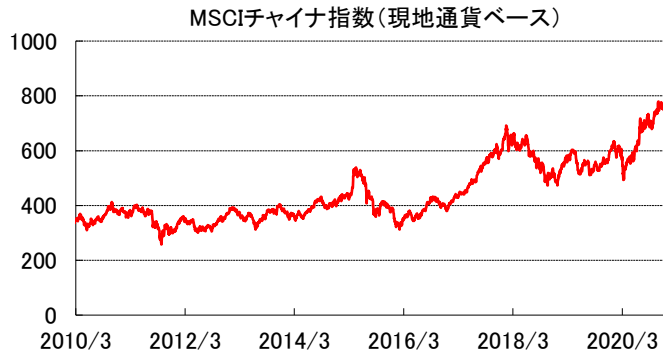
当ファンドの12月の基準価額は円ベースで上昇しました。素材、一般消費財・サービスや不動産の上昇がパフォーマンスをけん引する一方で生活必需品はマイナスに寄与しました。銘柄では不動産開発会社のブミ・スルポン・ダマイや食品製造者のマヨラ・インダなどが大きく上昇しましたが、通信関連のサラナ・メナラ・ヌサンタラや食品大手のインドフードCBP・サクセス・マクムールの下落はパフォーマンスの足かせとなりました。当月、当ファンドはたばこ会社のグダン・ガラムを全売却しました。さらに、バンク・セントラル・アジアを一部売却し、バンク・ラヤット・インドネシアを買い増しました。

新型コロナウイルス感染症に関連したインドネシア経済に対する打撃は最悪期を脱したとみられることから、当ファンドはインドネシア株式市場に前向きな見方をしています。最近のワクチン開発の進展や世界経済の見直し改善は、同国の2021年の経済指標や企業収益の回復につながるかとみえています。雇用状況の改善が期待されるオムニバス法などの最近の改革も同国における経済成長につながるかと考えられ、短期的には財政、金融の支援策が引き続き支援材料となるとみられます。インドネシア株式の2021年の収益見直しは底を打ち、小幅ながら上方修正がみられ始めています。しかし、2020年からの急回復がコンセンサスとなっている2021年の利益成長見直しについては、2019年と比較すると依然としてマイナス成長にとどまります。バリュエーションは特に魅力的とはいえませんが、2021年の低金利環境と高成長見直しを勘案すると、より妥当な水準と考えられます。当ファンドは引き続きボトムアップの銘柄選択に焦点を当て、景気低迷の影響を受けにくいセクターおよび銘柄に注目した運用を心がけていく方針です。

基準日:2020年12月30日

参考情報

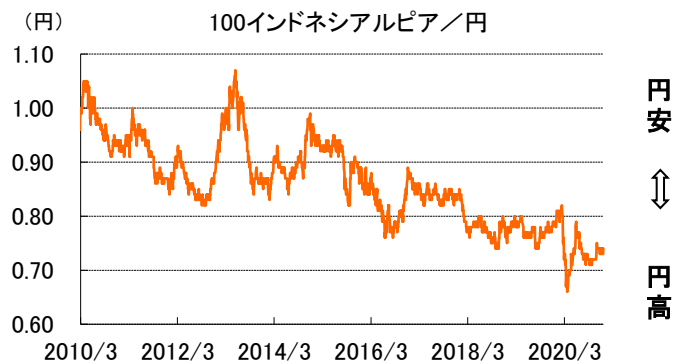
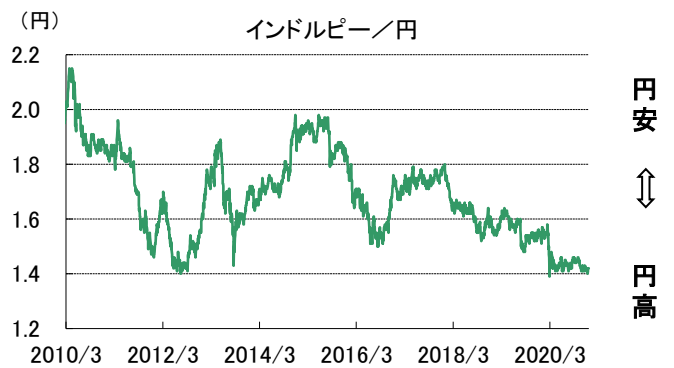
各国の株価指数(MSCI)の推移



※為替レートは、対顧客電信相場仲値です。

* MSCIチャイナ指数、MSCIインド指数、およびMSCIインドネシア指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

各通貨の為替レートの推移



ファンドの目的

ファンドは、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

ファンドの特色

①主として中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等に実質的に投資し、投資信託財産の長期的な成長を目指します。

● ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。当社設定「中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)(以下「中国株式サブファンド」といいます。))」、「ノムラ・ファンズ・アイルランド・インディア・エクイティ・ファンド(以下「インド株式サブファンド」といいます。))」、当社設定「インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)(以下「インドネシア株式サブファンド」といいます。))」への投資を通じて、それぞれ中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等に実質的に投資します。

● 各サブファンドへの基本配分比率は原則として3分の1ずつとし、定期的によりバランスを行います。

● 実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

● 株式の実質組入比率は、原則として高位に保ちます。

②各サブファンドの運用にあたっては、中国株式サブファンドは「アムンディ・ホンコン・リミテッド」が、インド株式サブファンドは「ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド」が、インドネシア株式サブファンドは「フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド」が、海外の株式等の運用を行います。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

収益分配金に関する留意事項

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

● 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として外国株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、為替変動リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、収益分配金に関する留意事項、ファンドの繰上償還等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

<お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。>

当資料のお取扱いについてのご注意

■ 当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■ 当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書(交付目論見書)で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■ 当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■ 当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■ 投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■ 投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属いたします。■ 投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■ 投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

「Chindonesia®」は、CLSA B. V. (その関係会社を含めCLSAといえます)が所有する登録商標であり、アムンディ・ジャパン株式会社に対して、日本におけるアムンディ・チャインドネシア株投信(以下、「当該ファンド」といいます。)について使用許諾が与えられています。CLSAは、当該ファンドについて、発行・提供・保証・支持・販売・販売促進等を行うものではなく、また、当該ファンドの適法性および適合性、または当該ファンドに関する説明もしくは当該ファンドの開示事項にかかる正確性・妥当性について責任を負うものではありません。CLSAは当該ファンドの投資家および不特定多数の公衆に対して、証券投資一般もしくは当該ファンドそのものに対する投資適格性に関し、明示、黙示を問わず、いかなる意思表明あるいは保証を行うものではありません。CLSAは、当該ファンドの管理・販売もしくは取引等その他一切の行為について責任を負うものではありません。上記の記述にかかわらず、CLSAはいかなる場合においても、逸失利益あるいは特定の損害あるいは偶発的、懲罰的、間接的または結果的な損害について、たとえそのような損害が発生する可能性があることを知りえたとしても、一切の責任を負いません。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

設定・運用は

野村證券

商号等:野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会:日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



商号等:アムンディ・ジャパン株式会社(金融商品取引業者)
登録番号 関東財務局長(金商)第350号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

お申込みメモ

購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 詳しくは販売会社にお問合せください。(購入後のコース変更はできません。)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して8営業日目までにお申込みの販売会社にお支払いください。
換金単位	一般コース：1口単位または1円単位、自動けいぞく投資コース：1口単位または1円単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目以降にお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	香港、ダブリン、インド、ロンドン、シンガポールもしくはインドネシアの銀行休業日または香港証券取引所もしくはインドネシア証券取引所の休場日の場合は、受け付けません。ファンドが実質的に投資するインドネシアでは、イスラム教の重要な祭日であるラマダン明け祭および犠牲祭等の期間に金融商品市場の休業日が集中する場合があります、その場合、委託会社の判断により、ファンドの購入・換金の申込受付を中止することがあります。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時 [*] までに購入・換金のお申込みができます。販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	1日1件3億円を超える換金のお申込みは受け付けません。また投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、諸事情により金融商品市場等が閉鎖された場合等一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品市場における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	2025年12月10日までとします。(設定日：2010年3月12日)
決算日	年1回決算、原則毎年12月10日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年1回。毎決算時に収益配分方針に基づいて分配を行います。 「自動けいぞく投資コース」は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

※上記所定の時間までにお申込みが行われ、かつ、それにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とさせていただきます。これを過ぎてからのお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は、 3.3%(税抜3.0%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% を乗じて得た金額とします。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	実質的な負担上限は、純資産総額に対し 年率2.09%(税込)[*] となります。 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期間末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。 ※ ファンドの信託報酬率1.265%(年率・税込)に組入投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの(「中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)」/「インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)」年率0.825%)を加算しております。 実際の信託報酬額の合計額は投資信託証券の組入状況、運用状況によって変動します。 ◆上記の運用管理費用(信託報酬)は有価証券届出書作成日現在のものです。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・投資信託財産に関する租税 等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

委託会社、 その他の関係法人	委託会社:アムンディ・ジャパン株式会社 受託会社:株式会社りそな銀行 販売会社:野村證券株式会社
-------------------	--

ファンドに関する 照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル) 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス : https://www.amundi.co.jp/
-----------------	---